

平成23年度

連結財務諸表の
公表

益城町

益城町平成23年度決算の連結財務諸表

新地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。

しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

はじまりのきっかけは現実に起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成18年3月31日地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること
2. 人口3万人以上の都市は平成21年度中に作成し、情報を開示すること

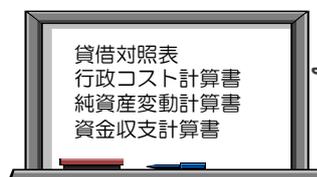
益城町でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

ストック情報

資産や負債などを一定時点の状態を表します。

フロー情報

人件費や物件費などを一定期間の実績の情報を表します。



連結財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、益城町の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「**連結貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「**連結行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**連結純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**連結資金収支計算書**」

以上の4表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

益城町平成23年度決算の連結財務諸表

連結貸借対照表(バランスシート)

連結貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に益城町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、益城町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	71,377,510	固定負債	20,567,342
投資等	4,657,942	地方債	18,670,319
投資及び出資金	505,498	退職手当引当金	1,897,000
基金等	3,447,866	その他	23
その他	704,578	流動負債	1,379,031
流動資産	4,096,144	翌年度償還予定地方債	1,208,146
現金・預金	3,938,471	賞与引当金	104,352
未収金	153,469	その他	66,533
その他	4,204	負債合計	21,946,373
資産 合計	80,131,596	【純資産の部】	
		純資産合計	58,185,223
		負債+純資産 合計	80,131,596

道路や学校など益城町が保有する公共施設の総額。

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの総額。

現金・預金と現金化しやすい地方税などの未収金の総額。

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

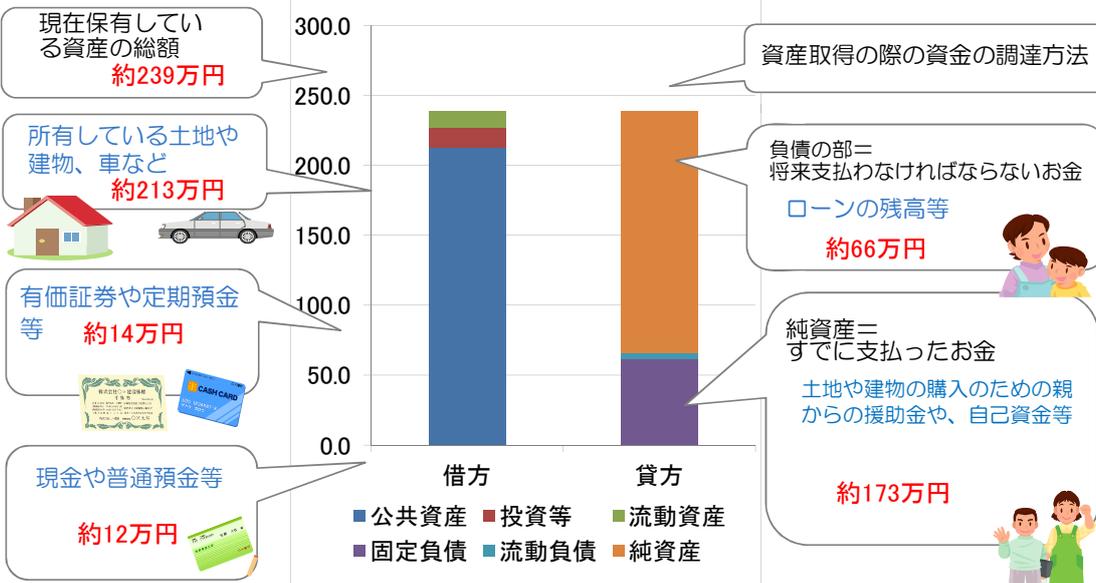
道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。

単位：(千円)



連結貸借対照表を住民1人あたりに換算すると・・・

単位：(万円)



～連結貸借対照表の主な分析指標～

流動比率
 翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。
 (流動比率＝流動資産÷流動負債)
 益城町の流動比率 = **297.03%**

純資産比率
 現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払っているかを示す指標です。
 (純資産比率＝純資産÷資産総額)
 益城町の純資産比率 = **72.61%**

連結純資産変動計算書

連結貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間どのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、連結行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

前年度末の残高	57,667,086
純経常行政コスト	-12,551,184
経常的な収入	13,121,855
臨時損益	-26
その他	-52,508
当年度末の残高	58,185,223

単位:(千円)

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かったか、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

連結資金収支計算書

連結貸借対照表の現金が1年間どのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

前年度末の残高	4,120,044
経常的収支	1,518,800
公共資産整備収支	-776,152
投資・財務的収支	-920,405
経費負担割合変動に伴う差額	-3,816
当年度の資金変動額	-181,573
当年度末の残高	3,938,471

単位:(千円)

経常的収支

行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税収などによる収入が計上されます。

公共資産整備収支

道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金が計上されています。

投資・財務的収支

支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額等が計上されます



連結行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストがマイナスになっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

区分	金額
経常費用	18,981,286
人にかかるコスト	2,194,146
物にかかるコスト	4,041,255
移転支出的なコスト	12,321,126
その他のコスト	424,759
経常収益	6,430,102
使用料・手数料	312,464
分担金・負担金・寄附金	4,031,503
保険料	1,330,691
事業収益	727,908
その他特定行政サービス収入	27,536
純経常行政コスト	12,551,184

単位:(千円)

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。

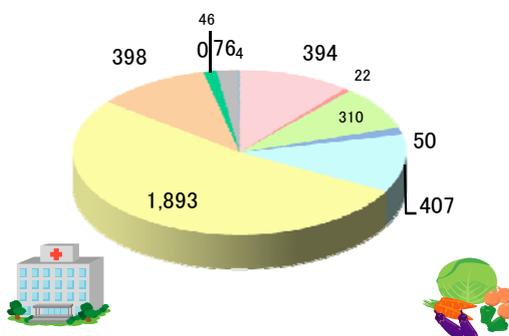
その他のコストには支払利息などが計上されます。

移転支出的なコストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

行政サービスの直接の対価である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金を経常収益として計上します。



1年間の行政コストを年収360万の家計に換算すると・・・



家計の支出項目	家計の出費額(千円)	財務諸表項目	構成比率
食費	394	人件費	11%
外食費	22	退職手当引当金繰入・賞与引当金繰	1%
水道光熱費・衣服費・旅費	310	物件費	9%
家の修理費	50	維持補修費	1%
減価償却費	407	減価償却費	11%
医療費	1,893	社会保障給付	53%
お祝い・お見舞金等	398	補助金等	11%
子供への送り	0	他会計等への支出額	0%
町内会費	46	他団体への公共資産整備補助金	1%
借金の金利	76	支払利息	2%
雑費	4	その他行政コスト	0%

“連結”すると・・・

地方公共団体は、普通会計で実施している事業の他にも、公営事業会計などの特別会計を設けて行政サービスを行っています。また、他の地方公共団体と一部事務組合を設置して特定の事業を行ったり、地方公共団体が自ら出資した団体と連携して行政サービスを行うこともあります。そのため、普通会計の財務諸表を作成するだけでは、地方公共団体の財務状況の全体を把握することはできません。

そこで、地方公共団体の普通会計、公営事業会計と合わせて関係団体等も連結した財務諸表を作成することで、地方公共団体の全体の姿がわかることになります。

益城町でも、この連結財務諸表の作成に継続して取り組んでおり、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

益城町に関わる会計（普通会計を除く）

特別会計

水道事業
公共下水道事業
農業集落排水事業
国民健康保険事業（事業勘定）
介護保険事業（保険事業勘定）
後期高齢者医療事業（市町村）

関係団体

熊本県市町村総合事務組合
熊本県後期高齢者医療広域連合
益城町及び御船町中小学校組合
御船地区衛生施設組合
益城・嘉島・西原環境衛生施設組合
上益城広域連合
益城町土地開発公社
土地開発公社

※高遊原南消防組合については、財務諸表未整備のため平成23年度の連結財務諸表には含めておりません。

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	41,099,334	①普通会計地方債	7,847,426
②教育	16,283,902	②公営事業地方債	10,822,893
③福祉	685,239	地方公共団体計	18,670,319
④環境衛生	5,907,853	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,579,983	①一部事務組合・広域連合地方債	23
⑥消防	204,928	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,586,852	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	23
⑨その他	100	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	71,348,191	(4) 引当金	1,897,000
(2) 無形固定資産	535	(うち退職手当等引当金)	1,897,000
(3) 売却可能資産	28,784	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	71,377,510	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	20,567,342
(1) 投資及び出資金	505,498	2 流動負債	
(2) 貸付金	7	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	3,447,866	①地方公共団体	1,208,124
(4) 長期延滞債権	845,660	②関係団体	22
(5) その他	5,519	翌年度償還予定額計	1,208,146
(6) 回収不能見込額	△ 146,608	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	4,657,942	(3) 未払金	66,530
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,938,471	(5) 賞与引当金	104,352
(2) 未収金	186,779	(6) その他	3
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,379,031
(4) その他	4,204	負債合計	21,946,373
(5) 回収不能見込額	△ 33,310	[純資産の部]	
流動資産合計	4,096,144	1 公共資産等整備国県補助金等	17,309,200
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	41,849,753
資産合計	80,131,596	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 1,002,428
		5 資産評価差額	28,698
		純資産合計	58,185,223
		負債及び純資産合計	80,131,596

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

②債務保証又は損失補償

(うち共同発行地方債に係るもの)

③その他

千円

千円

千円)

千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち〇〇千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は〇〇千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は〇〇千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,075,801	10.9%	176,590	399,684	465,645	158,089	94,566	44,741	621,518	114,968			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	13,995	0.1%	864	1,091	11,958	△ 3,687	943	0	2,685	141			0
	(3)賞与引当金繰入額	104,350	0.5%	7,686	20,117	24,306	9,666	4,786	645	31,386	5,758			0
	小 計	2,194,146	11.5%	185,140	420,892	501,909	164,068	100,295	45,386	655,589	120,867			0
2	(1)物件費	1,634,393	8.6%	127,060	325,149	326,044	438,107	89,477	9,583	308,267	10,706			0
	(2)維持補修費	263,304	1.4%	73,531	54,312	8,168	86,799	8,862	2,963	28,076	593			0
	(3)減価償却費	2,143,558	11.3%	1,168,347	386,612	42,074	233,230	240,139	13,241	59,915	0			0
	小 計	4,041,255	21.3%	1,368,938	766,073	376,286	758,136	338,478	25,787	396,258	11,299			0
3	(1)社会保障給付	9,978,884	52.6%		22,811	9,956,073	0							0
	(2)補助金等	2,100,716	11.1%	4,135	55,563	1,452,184	23,385	92,590	361,272	110,162	1,425			0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	△ 4,260	0	4,260	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	241,526	1.3%	16,118	2,758	164,257	9,913	46,640	426	1,414	0			0
	小 計	12,321,126	65.0%	20,253	81,132	11,572,514	29,038	139,230	365,958	111,576	1,425			0
4	(1)支払利息	402,163	2.0%									402,163		0
	(2)回収不能見込計上額	10,361	0.1%										10,361	0
	(3)その他行政コスト	12,235	0.1%	1	0	11,940	294	0	0	0	0			0
	小 計	424,759	2.1%	1	0	11,940	294	0	0	0	0	402,163	10,361	0
経 常 行 政 コ ス ト a		18,981,286		1,574,332	1,268,097	12,462,649	951,536	578,003	437,131	1,163,423	133,591	402,163	10,361	0
(構 成 比 率)				8.3%	6.7%	65.7%	5.0%	3.0%	2.3%	6.1%	0.7%	2.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	312,464		30,198	39,766	109,726	40,969	50	0	28,458	0	0		0	63,297
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,031,503		34,504	1,268	3,965,750	11,050	7,968	0	0	0	0		0	10,963
3	保 險 料	1,330,691				1,330,691									
4	事 業 収 益	727,908		346,510	0	0	362,328	19,070	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	27,536		204	0	8,526	17,672	1,134	0	0	0			0	
経 常 収 益 b		6,430,102		411,416	41,034	5,414,693	432,019	28,222	0	28,458	0	0		0	74,260
b/a		33.9%		26.1%	3.2%	43.4%	45.4%	4.9%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		12,551,184		1,162,916	1,227,063	7,047,956	519,517	549,781	437,131	1,134,965	133,591	402,163	10,361	0	△ 74,260

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,667,086	16,986,371	41,338,372	0	△ 686,441	28,784
純経常行政コスト	△ 12,551,184				△ 12,551,184	
一般財源						
地方税	3,414,391				3,414,391	
地方交付税	2,627,032				2,627,032	
その他行政コスト充当財源	776,763				776,763	
補助金等受入	6,303,669	870,931			5,432,738	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 26				△ 26	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
基金積立金	0				0	
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,217,757		△ 1,217,757	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	119,983		△ 119,983	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 5,576		5,576	
減価償却による財源増		△ 548,102	△ 1,595,456		2,143,558	
地方債償還に伴う財源振替			530,998		△ 530,998	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 86					△ 86
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 52,422	0	243,675		△ 296,097	
期末純資産残高	58,185,223	17,309,200	41,849,753	0	△ 1,002,428	28,698

連結資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,389,074
物件費	1,685,175
社会保障給付	9,978,884
補助金等	2,100,716
支払利息	402,163
その他支出	545,724
支出合計	17,101,736
地方税	3,410,632
地方交付税	2,627,032
国県補助金等	5,290,317
使用料・手数料	308,764
分担金・負担金・寄附金	4,006,971
保険料	1,320,020
事業収入	725,508
諸収入	210,900
地方債発行額	549,250
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	38,495
その他収入	132,647
収入合計	18,620,536
経常的収支額	1,518,800

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,226,733
公共資産整備補助金等支出	241,526
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	99
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	2,468,358
国県補助金等	1,008,976
地方債発行額	659,550
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	23,680
収入合計	1,692,206
公共資産整備収支額	△ 776,152

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	0
基金積立額	148,354
定額運用基金への繰出支出	1,016
地方債償還額	1,214,600
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,364,970
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,576
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	37,394
収益事業純収入	0
その他収入	401,595
収入合計	444,565
投資・財務的収支額	△ 920,405

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 177,757
期首資金残高	4,120,044
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,816
期末資金残高	3,938,471

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,787,121	20.4%	121,563	395,610	390,779	70,198	87,971	12,777	593,925	114,298		0
	(2)退職手当引当金繰入等	13,417	0.2%	864	2,943	3,562	713	943	0	4,251	141		0
	(3)賞与引当金繰入額	87,483	1.0%	3,950	19,841	19,599	3,521	4,412	641	29,787	5,732		0
	小 計	1,888,021	21.6%	126,377	418,394	413,940	74,432	93,326	13,418	627,963	120,171		0
2	(1)物件費	1,104,317	12.6%	12,348	321,181	139,726	242,308	68,485	9,583	300,697	9,989		0
	(2)維持補修費	171,221	2.0%	70,066	53,647	8,168	79	7,709	2,963	27,996	593		0
	(3)減価償却費	1,068,102	12.2%	425,303	385,008	42,059	24,983	118,777	13,241	58,731	0		0
	小 計	2,343,640	26.8%	507,717	759,836	189,953	267,370	194,971	25,787	387,424	10,582	0	0
3	(1)社会保障給付	1,333,398	15.2%		22,811	1,310,587	0						0
	(2)補助金等	1,229,043	14.1%	4,085	70,484	334,523	229,896	92,590	379,479	116,561	1,425		0
	(3)他会計等への支出額	1,560,371	17.8%	459,000	0	1,016,311	27,500	53,300	4,260	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	241,526	2.8%	16,118	2,758	164,257	9,913	46,640	426	1,414	0		0
	小 計	4,364,338	49.9%	479,203	96,053	2,825,678	267,309	192,530	384,165	117,975	1,425		0
4	(1)支払利息	138,788	1.6%								138,788		0
	(2)回収不能見込計上額	7,635	0.1%									7,635	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	146,423	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	138,788	7,635	0
経 常 行 政 コ ス ト a	8,742,422		1,113,297	1,274,283	3,429,571	609,111	480,827	423,370	1,133,362	132,178	138,788	7,635	0
(構 成 比 率)			12.7%	14.6%	39.2%	7.0%	5.5%	4.8%	13.0%	1.5%	1.6%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	269,792		30,198	39,766	109,726	1,231	50	0	25,524	0	0		0	63,297
2 分担金・負担金・寄附金 c	131,786		161	1,268	122,351	70	7,679	0	0	0	0		0	257
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	401,578		30,359	41,034	232,077	1,301	7,729	0	25,524	0	0		0	63,554
d/a	4.59%		2.7%	3.2%	6.8%	0.2%	1.6%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	8,340,844		1,082,938	1,233,249	3,197,494	607,810	473,098	423,370	1,107,838	132,178	138,788	7,635	0	△ 63,554

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日

至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,979,091	5,305,430	28,300,255	△ 2,655,378	28,784
純経常行政コスト	△ 8,340,844			△ 8,340,844	
一般財源					
地方税	3,414,391			3,414,391	
地方交付税	2,627,032			2,627,032	
その他行政コスト充当財源	735,208			735,208	
補助金等受入	1,988,952	390,261		1,598,691	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			512,064	△ 512,064	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			119,983	△ 119,983	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	2,277	△ 2,277	
減価償却による財源増		△ 181,923	△ 886,179	1,068,102	
地方債償還に伴う財源振替			467,458	△ 467,458	
資産評価替えによる変動額	△ 86				△ 86
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	31,403,744	5,513,768	28,515,858	△ 2,654,580	28,698

資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,061,574
物件費	1,104,317
社会保障給付	1,333,398
補助金等	1,229,043
支払利息	138,788
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,024,896
その他支出	171,221
支 出 合 計	7,063,237
地方税	3,410,632
地方交付税	2,627,032
国県補助金等	1,456,270
使用料・手数料	267,711
分担金・負担金・寄附金	123,955
諸収入	158,172
地方債発行額	536,900
基金取崩額	0
その他収入	535,421
収 入 合 計	9,116,093
経 常 的 収 支 額	2,052,856

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,076,525
公共資産整備補助金等支出	241,526
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	1,318,051
国県補助金等	528,306
地方債発行額	174,200
基金取崩額	0
その他収入	11,079
収 入 合 計	713,585
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 604,466

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	0
基金積立額	115,317
定額運用基金への繰出支出	1,016
他会計等への公債費充当財源繰出支出	535,475
地方債償還額	653,360
支 出 合 計	1,306,168
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,576
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	37,344
その他収入	9,217
収 入 合 計	52,137
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,254,031

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	194,359
期首歳計現金残高	454,860
期末歳計現金残高	649,219

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は511,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,336,675
繰越金	△ 454,860
地方債発行額	△ 711,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	9,687,456
地方債元利償還額	792,148
財政調整基金等積立額	1,316
基礎的財政収支	276,723

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(〇〇の返還に伴う支出額0千円)があります。